



2026年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社オープンアップグループ 上場取引所 東
コード番号 2154 URL <https://www.openupgroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 西田 穰
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-3539-1330
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	41,160	△14.9	4,046	△1.1	4,120	△0.7	4,176	5.2	2,780	16.3	2,777	16.4
2025年6月期第1四半期	48,366	17.0	4,092	28.3	4,149	27.9	3,971	22.4	2,391	4.5	2,387	4.9

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	2,781	26.2	32.40	32.37
2025年6月期第1四半期	2,204	△2.7	27.49	27.48

（注）事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2026年6月期第1四半期	118,276		73,781		73,744	62.3
2025年6月期	122,702		78,867		78,835	64.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	35.00	—	50.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	171,000	△9.0	16,245	3.9	16,500	1.6	16,500	2.0	11,800	△6.0

- （注）
- 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 - 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
 - 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期1Q	91,812,102株	2025年6月期	91,812,102株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年6月期1Q	6,901,670株	2025年6月期	4,895,592株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年6月期1Q	85,729,953株	2025年6月期1Q	86,829,325株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年11月7日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績に関する説明	2
(2) 当四半期の財政状態に関する説明	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上収益は41,160百万円（前年同期比14.9%減）となりました。これは前連結会計年度に連結子会社化したアイアール株式会社の業績寄与があったものの、事業ポートフォリオ最適化に伴い前連結会計年度に実施した英国事業売却による売上高剥落の影響によるものとなります。

利益面では、売上総利益においては主に英国事業の売却により、11,150百万円（前年同期比4.9%減）と減益になったものの、売上総利益率が前年同期比2.8ポイント上昇し、27.1%となりました。

販売費及び一般管理費については、効率的なコストマネジメントを推進したものの、人件費や採用費上昇、生産性向上に関わるコストの影響があり、営業利益は4,120百万円（前年同期比0.7%減）となりました。その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,777百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。なお、セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を適用しております。

また、当社は、資源配分に係る意思決定、業績管理区分をより経営実態に適した形に見直し、従来の「機電・IT領域」を「機電領域」及び「IT領域」に分割してマネジメントする変更を行っております。これに伴い、報告セグメントも当第1四半期連結累計期間より、従来の「機電・IT領域」セグメントを「機電領域」セグメント及び「IT領域」セグメントに分割して計上する変更を行っております。

このため前第1四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて行っております。

[機電領域]（機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

当第1四半期連結累計期間においては、防衛・航空機・プラント分野が政策支援や国際情勢と連動しつつ成長を継続する一方、半導体装置は一部で投資抑制の動きが見られ、自動車分野では関税の影響を慎重に見極める姿勢が続いています。このような状況下、これまでの未経験者の採用に加え、経験者の採用を強化し、在籍エンジニア数は堅調に推移しました。一方で、稼働率は、従来の未経験採用に加え、経験者やグローバル採用を推進したことにより、オペレーションが複雑化し、リードタイムが長くなり、軟調に推移しました。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は15,694百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は1,666百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

[IT領域]（ITインフラ・IT開発にかかわる設計・構築・運用・保守に対する派遣・請負・委託事業）

当第1四半期連結累計期間においては、DX需要の拡大や企業のIT投資高度化を背景に堅調な推移となりました。一方で、生成AIの普及により一部の開発・運用保守業務の自動化が進展し、技術革新への対応力が競争力維持の鍵となる環境が続いています。こうした中、前連結会計年度の組織統合の影響により、一部で生産性の低下が続き、稼働人数の増加は限定的となりました。利益面では、効率的なコストマネジメントを推進したものの、人材育成投資や人件費上昇の影響を吸収できず、やや減益となりました。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は10,276百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は934百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

[建設領域]（建設業界への施工管理技術者やCADオペレーターの派遣事業）

建設領域では、技術者の高齢化と若手不足といった構造的課題が続くなか、2024年4月から時間外労働の上限規制が適用されたことにより、人手不足が一段と深刻化しています。当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度で連結子会社化したアイアール株式会社の寄与及び株式会社オープンアップコンストラクションのPMI（企業買収後の統合プロセス）が進んだことにより在籍人数が増加しました。一方、既存事業においては、組織統合の影響により、一部で生産性の低下が見られ、稼働人数の増加は限定的となりました。連結子会社になったアイアール株式会社の売上総利益が相対的に低いため、セグメント全体としての利益率は低下しました。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は14,616百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は1,993百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

[海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当第1四半期連結累計期間においては、エンジニア領域にポートフォリオを集中するため、前連結会計年度第3四半期に英国事業を売却し、中国等アジアでの成長と収益確保を図っております。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は141百万円（前年同期比98.7%減）、セグメント利益は73百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、株式会社SAMURAI及び株式会社SAMURAI Careerがオンラインプログラミング学習サービスと人材紹介事業を、当社グループの特例子会社である株式会社オープンアップウィズが障がい者雇用によるグループ内各種サービスを行っております。当第1四半期連結累計期間においては、オンラインプログラミング学習サービスにおいて収益性重視の方針を継続したものの、プログラミング需要が一服し受講者数が伸び悩んだことから、売上収益は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、内部取引を含めて794百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は45百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,425百万円減少（3.6%減）し、118,276百万円となりました。主たる変動項目は、配当及び法人所得税の支払等による現金及び現金同等物の減少3,684百万円、営業債権及びその他の債権の減少366百万円及び繰延税金資産の減少293百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて660百万円増加（1.5%増）し、44,495百万円となりました。主たる変動項目は、流動負債の借入金の増加4,985百万円、その他の流動負債の増加377百万円、未払人件費の減少2,110百万円、未払法人所得税の減少1,729百万円及び営業債務及びその他の債務の減少709百万円等であります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて5,086百万円減少（6.4%減）し、73,781百万円となりました。主たる変動項目は、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,777百万円の計上及び配当金の支払3,919百万円による利益剰余金の減少1,139百万円並びに自己株式の増加3,946百万円等によるものであります。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3,684百万円減少し、16,668百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、924百万円の収入（前年同期は1,477百万円の支出）となりました。主な要因は税引前四半期利益の計上4,176百万円、前払費用の減少525百万円、減価償却費及び償却費551百万円並びにリース債権の減少490百万円等による収入が、法人所得税の支払額2,719百万円、未払人件費の減少2,115百万円並びに営業債務及びその他の債務の減少723百万円等による支出を上回ったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、271百万円の支出（前年同期は366百万円の支出）となりました。主な要因は、無形資産の取得による支出147百万円及び有形固定資産の取得による支出144百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,343百万円の支出（前年同期は416百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出3,983百万円、配当金の支払額3,902百万円、リース負債の返済による支出1,443百万円等が短期借入金の増加額5,000百万円を上回ったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月8日に公表した予想値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,353	16,668
営業債権及びその他の債権	20,515	20,149
その他の金融資産	1,792	1,800
その他の流動資産	4,678	4,675
流動資産合計	47,339	43,294
非流動資産		
有形固定資産	1,965	1,943
使用権資産	3,320	3,003
のれん	58,156	58,157
無形資産	1,085	1,212
持分法で会計処理されている投資	1,159	1,221
その他の金融資産	3,876	3,961
繰延税金資産	4,924	4,630
その他の非流動資産	873	852
非流動資産合計	75,362	74,982
資産合計	122,702	118,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,511	1,801
借入金	5,030	10,015
未払人件費	15,322	13,211
未払法人所得税	2,916	1,187
その他の金融負債	5,956	6,192
引当金	1	—
その他の流動負債	7,039	7,417
流動負債合計	38,778	39,824
非流動負債		
その他の金融負債	2,702	2,360
引当金	691	693
その他の非流動負債	1,661	1,616
非流動負債合計	5,055	4,670
負債合計	43,834	44,495
資本		
資本金	4,815	4,815
資本剰余金	82,776	82,774
利益剰余金	△613	△1,752
自己株式	△8,073	△12,020
その他の資本の構成要素	△69	△72
親会社の所有者に帰属する持分合計	78,835	73,744
非支配持分	32	37
資本合計	78,867	73,781
負債及び資本合計	122,702	118,276

（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）
売上収益	48,366	41,160
売上原価	36,638	30,010
売上総利益	11,727	11,150
販売費及び一般管理費	7,635	7,104
その他の収益	58	74
その他の費用	1	0
営業利益	4,149	4,120
持分法による投資利益	11	60
金融収益	13	28
金融費用	202	32
税引前四半期利益	3,971	4,176
法人所得税費用	1,579	1,395
四半期利益	2,391	2,780
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,387	2,777
非支配持分	4	3
四半期利益	2,391	2,780
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	27.49	32.40
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	27.48	32.37

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	2,391	2,780
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△30	△3
確定給付制度の再測定	0	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△30	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△51	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△106	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△157	2
税引後その他の包括利益	△187	0
四半期包括利益	2,204	2,781
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,208	2,776
非支配持分	△4	4
四半期包括利益	2,204	2,781

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額
2024年7月1日残高	4,795	82,716	△7,004	△8,176	41	823
四半期利益			2,387			
その他の包括利益						△148
四半期包括利益合計	—	—	2,387	—	—	△148
新株の発行	1	1			△2	
剰余金の配当			△3,916			
自己株式の取得		△0		△0		
自己株式の処分		0		46		
株式報酬取引		44			△10	
新株予約権の失効		0			△0	
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等			359			
連結子会社株式の取得による持 分の増減		△230				
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替			0			
所有者との取引額合計	1	△184	△3,556	45	△13	—
変動額合計	1	△184	△1,169	45	△13	△148
2024年9月30日残高	4,797	82,532	△8,174	△8,131	27	675

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2024年7月1日残高	2	—	867	73,198	148	73,347
四半期利益				2,387	4	2,391
その他の包括利益	△30	0	△178	△178	△9	△187
四半期包括利益合計	△30	0	△178	2,208	△4	2,204
新株の発行			△2	1		1
剰余金の配当			—	△3,916	△2	△3,919
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	46		46
株式報酬取引			△10	33		33
新株予約権の失効			△0	—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等			—	359		359
連結子会社株式の取得による持分の増減			—	△230	△125	△355
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△0	△0	△0	—		—
所有者との取引額合計	△0	△0	△13	△3,706	△127	△3,834
変動額合計	△30	—	△191	△1,498	△132	△1,630
2024年9月30日残高	△27	—	675	71,700	16	71,716

当第1四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額
2025年7月1日残高	4,815	82,776	△613	△8,073	20	△45
四半期利益			2,777			
その他の包括利益						0
四半期包括利益合計	—	—	2,777	—	—	0
剰余金の配当			△3,919			
自己株式の取得		△11		△3,983		
自己株式の処分				36		
株式報酬取引		9				
新株予約権の失効		0			△0	
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替			2			
所有者との取引額合計	—	△1	△3,917	△3,946	△0	—
変動額合計	—	△1	△1,139	△3,946	△0	0
2025年9月30日残高	4,815	82,774	△1,752	△12,020	20	△44

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2025年7月1日残高	△44	—	△69	78,835	32	78,867
四半期利益				2,777	3	2,780
その他の包括利益	△3	2	△1	△1	1	0
四半期包括利益合計	△3	2	△1	2,776	4	2,781
剰余金の配当			—	△3,919		△3,919
自己株式の取得			—	△3,994		△3,994
自己株式の処分			—	36		36
株式報酬取引			—	9		9
新株予約権の失効			△0	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2	△2	—		—
所有者との取引額合計	—	△2	△2	△7,868	—	△7,868
変動額合計	△3	—	△3	△5,091	4	△5,086
2025年9月30日残高	△48	—	△72	73,744	37	73,781

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,971	4,176
減価償却費及び償却費	560	551
受取利息及び受取配当金	△13	△21
支払利息	53	32
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△60
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△864	292
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△235	△723
未払人件費の増減額 (△は減少)	△3,004	△2,115
前払費用の増減額 (△は増加)	154	525
リース債権の増減額 (△は増加)	366	490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△353	462
その他	944	45
小計	1,567	3,657
利息及び配当金の受取額	14	21
利息の支払額	△52	△34
法人所得税の支払額	△3,006	△2,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,477	924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218	△144
無形資産の取得による支出	△52	△147
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△95	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,067	5,000
長期借入金の返済による支出	△30	△15
リース負債の返済による支出	△1,192	△1,443
配当金の支払額	△3,898	△3,902
自己株式の取得による支出	△0	△3,983
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△359	—
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416	△4,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,358	△3,684
現金及び現金同等物の期首残高	21,506	20,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,147	16,668

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に製造業の技術開発部門及び国内の建設業の顧客を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、事業セグメントの集約はせず、報告セグメントとしております。

当社は、資源配分に係る意思決定、業績管理区分をより経営実態に適した形に見直し、従来の「機電・IT領域」を「機電領域」及び「IT領域」に分割してマネジメントする変更を行っております。これに伴い、報告セグメントも当第1四半期連結累計期間より、従来の「機電・IT領域」セグメントを「機電領域」セグメント及び「IT領域」セグメントに分割して計上する変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「機電領域」・・・機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業

「IT領域」・・・ITインフラ・IT開発にかかわる設計・構築・運用・保守に対する派遣・請負・委託事業

「建設領域」・・・建設業の顧客に対する施工管理技術者派遣事業・CADオペレーター派遣事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負・紹介事業

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に持分法による投資損益を調整した数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	機電領域	IT領域	建設領域	海外領域	計				
売上収益									
外部収益	14,638	10,090	12,532	10,632	47,893	472	48,366	—	48,366
セグメント間収益	2	8	—	47	59	313	372	△372	—
合計	14,640	10,099	12,532	10,680	47,953	786	48,739	△372	48,366
セグメント利益 (注) 3	1,876	955	1,905	184	4,921	109	5,031	△870	4,160
金融収益									13
金融費用									202
税引前四半期利益									3,971

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業、オンラインプログラム学習サービス事業及び人材紹介事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△870百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用1,370百万円及びセグメント間取引消去△499百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に11百万円計上されております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	機電領域	I T 領域	建設領域	海外領域	計				
売上収益									
外部収益	15,694	10,276	14,616	141	40,728	432	41,160	—	41,160
セグメント間収益	1	9	0	5	16	362	378	△378	—
合計	15,696	10,286	14,616	146	40,745	794	41,539	△378	41,160
セグメント利益 (注) 3	1,666	934	1,993	73	4,667	45	4,713	△531	4,181
金融収益									28
金融費用									32
税引前四半期利益									4,176

（注）1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業、オンラインプログラム学習サービス事業及び人材紹介事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△531百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用1,061百万円及びセグメント間取引消去△529百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に60百万円計上されております。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、エイセブプラス株式会社及びイーテック株式会社を傘下にもつ株式会社エイセブホールディングスの全株式を取得し子会社化することを決議し、2025年8月8日付で株式譲渡契約を締結し、2025年10月1日付で子会社化しました。

なお、株式会社エイセブホールディングスの取得に関しては、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用する予定です。

（1）株式取得の理由

当社グループは、「幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性をひらく社会に」というパーパスを掲げ、メーカーやゼネコン、IT企業へのエンジニア派遣事業を通じて、チャレンジ意欲のある方のキャリアを「創る・変える・広げる」支援に軸足を置いております。より大きく可能性をひらく上で、当社にとって事業領域の拡張は、重要かつ有効な事業戦略であると認識しております。

株式会社エイセブホールディングスはその傘下に、自動車開発における専門事務業務、車両・ユニット実験支援、システム開発支援、衝突実験などの、業務請負を営む事業会社を擁しております。この度の株式取得により、当社グループは自動車関連の事業領域を拡げ、またグループとして顧客企業との取引関係を深化することができると考えております。

（2）株式取得の概要

① 取得する子会社の概要

名 称	株式会社エイセブホールディングス
事 業 内 容	エイセブプラス株式会社及びイーテック株式会社の株式の保有並びに2社の経営管理及びそれに付随する業務

② 企業結合日

2025年10月1日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取得する議決権付資本持分の割合

100.0%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

（3）取得対価及びその内訳

取得対価	3,110百万円
現金	3,110百万円

（4）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 19百万円

（5）発生したのれんの金額

現時点では確定しておりません。

（6）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の公正価値並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。